

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
491 電子入札事務事業・入札契約事務

[事業基本情報]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	3	情報通信技術の活用
基本方針		

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		土木管理費	
	目		土木総務費	
	大事業		土木総務事業	
事項		電子入札事務事業・入札契約事務		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	建設総務課	吉田 行克	435-1085
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	1 入札参加者の利便性・経済性の向上。 2 入札事務の公平性・透明性の確保。 3 公正な競争の促進。 4 入札契約事務の効率化・迅速化。	紙ベースで行われている入札手続きと契約事務をコンピュータとインターネットを利用して行い、公告・入札・契約・情報公開等の処理を電子化する。 平成23年7月からは、建設工事において予定価格1億円以上の案件、建設コンサルタント業務において4千万円以上の案件について入札実施し、平成24年6月からは、利便性向上のため、建設工事において予定価格6千万円以上の案件、建設コンサルタント業務において1千5百万円以上の案件に拡大し入札実施している。 事前準備として、電子入札システム用登録番号取得のうえ、ICカードの準備をし、利用者登録をする。 応札については、案件公告後、ホームページより必要書類を確認し、電子入札時に金額、くじ番号、工事費内訳書等を入力し、開札をむかえる。 落札予定者には、事後審査を経て決定し、契約に至る。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		電子入札の継続実施	電子入札の継続実施	電子入札の継続実施 (拡大範囲検討)	電子入札の継続実施 (拡大範囲検討)	電子入札の継続実施 (拡大範囲検討)

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	15,556	13,782	15,594	13,950	15,331		15,331		15,331		
	伸び率 (%)	-	-	0.2%		-1.7%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	67,105	71,839	72,009	95,843	72,009		72,009		72,009	
		非常勤職員		1,329	1,329	2,336	1,329		1,329		1,329	
		小計	67,105	73,168	73,338	98,179	73,338		73,338		73,338	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他	2,946	2,634	2,149	1,967	2,178		2,149		2,149		
	一般財源(税等)	12,610	11,148	13,445	11,983	13,182		13,445		13,445		
所要人数	常勤職員	9.00	9.61	9.63	12.89	9.63		9.63		9.63		
	非常勤職員		0.90	0.90	1.26	0.90		0.9		0.9		
主な予算内訳		システム使用料 6,956千円、システム開発委託料 6,596千円、機械等借上料 972千円 等										

3 目標及び実績

指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	年度目標値	実績値	年度別達成度	全体目標達成度						
活動指標	電子入札件数				60	60	60	60	60	
					67	81				
	単位	件	全体目標値	300	全体目標達成度	49.3%	112.0%	135.0%		
成果指標	電子入札実施率(電子入札実施件数/全ての工事及び委託の発注件数) (*23年度発注実績を基に算出)				25	25	25	25	25	
					16.7	21				
	単位	%	全体目標値	125	全体目標達成度	30.2%	66.8%	84.0%		
	業者登録件数				2,000	1,800	1,800	1,800	1,800	
					1,586	1,586				
	単位	件	全体目標値	9,200	全体目標達成度	34.5%	79.3%	88.1%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	電子入札を導入したことにより、入札参加者は入札場所に出向くことなく、移動経費も軽減されるため、利便性と経済性が向上している。
「見直し」 「改善」案	平成23年7月から電子入札を導入し、平成24年6月公告分よりさらに適用範囲を拡大しました。今後、利便性を踏まえ予定価格の適用範囲を拡大していく予定です。